



平成26年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月4日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社
 コード番号 2462 URL <http://www.icm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡本 泰彦
 (氏名) 我堂 佳世

TEL 06-6364-0006

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第3四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第3四半期	10,544	△9.5	206	△64.9	273	△59.3	172	△60.2
25年5月期第3四半期	11,657	△10.3	587	△7.6	671	△9.5	434	5.4

(注) 包括利益 26年5月期第3四半期 132百万円 (△73.9%) 25年5月期第3四半期 506百万円 (22.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第3四半期	18.85	—
25年5月期第3四半期	47.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第3四半期	8,117	4,616	58.5
25年5月期	6,225	5,011	80.5

(参考) 自己資本 26年5月期第3四半期 4,748百万円 25年5月期 5,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年5月期	—	15.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△1.3	800	0.1	920	1.5	600	0.1	65.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

ACAヘルスケア・再編1号投資事業有
 新規 2社 (社名) 限責任組合、株式会社サンライズ・ウィ
 ラ、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年5月期3Q	9,806,000 株	25年5月期	9,806,000 株
26年5月期3Q	632,065 株	25年5月期	632,000 株
26年5月期3Q	9,173,956 株	25年5月期3Q	9,174,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、個人消費や生産が増加しており、景気の回復基調が続くことが期待されております。雇用情勢についても、人材不足感が強まっており、優秀な人材の確保に積極的な企業からの新規求人数が増加する等着実に改善しております。

当社グループの属する人材サービス業界では、派遣という働き方がキャリアアップの手段としても有効であることが認められ、派遣期間の上限の業務ごとから人単位への変更、専門26業務の原則廃止等を含む改正労働者派遣法が、平成27年4月施行に向け審議されております。その一方で、新規求人数の増加に伴い、顧客企業の求人条件を満たす人材の確保が難しくなっております。特に、若年層の人材に対する需要の高い販売職や、資格や経験を要する保育・介護職等においては、深刻な人材不足が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、全ての求職者様に就業いただけるよう、求人案件についての細かな説明、顧客企業への求職者様の希望条件の交渉、マナー等社会人として必要な基礎研修等を実施し、求職者様と顧客企業とのミスマッチの解消を図りました。また、就業環境の改善や、スキル・経験不足等をフォローするための研修等、求職者様に継続して就業いただけるよう努めました。

携帯電話業界向けサービスにおきましては、通信キャリア各社の販売競争が激化する中、販売員が圧倒的に不足しておりますが、飲食業等他業種の時給の上昇に伴い、高度化・複雑化する携帯電話の販売職を希望される求職者様が減っており、顧客企業の求めるスキルを持つ人材の確保が難しくなっております。当社グループでは、販売職を希望される求職者様へ業界知識等専門的な研修や店舗研修等を実施することにより、人材の確保に努めておりますが、販売職の就業条件の改善のため、適正価格での受注にこだわった結果、計画値を下回る結果となりました。

また、アパレル業界向けサービスについては、携帯電話業界向けに次ぐ第二の柱として、業界での知名度向上とともに大口顧客との取引額・取引社数の増加だけでなく、店舗での販売業務の一括請負等取引内容も多様化しており、引き続き事業拡大に努めております。

第三の柱として事業拡大に邁進しております保育・介護業界向けサービスについては、保育事業を営む持分法適用関連会社のサクセスホールディングス株式会社において、東証二部上場会社としての信用力も付加され、引き続き認可・認証保育園、学童クラブ等の開設、院内・学内・企業内保育サービスの受託拡大に努めております。また、平成25年10月に、介護業界での施設運営及び人材育成ノウハウを得るため、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通し、介護施設を運営する株式会社サンライズ・ヴィラ、食堂・給食の運営受託を行うジャパンコントラクトフード株式会社について、それぞれ発行済株式数の87%を取得し連結子会社化いたしました。

サクセスホールディングス株式会社、株式会社サンライズ・ヴィラの今後の事業拡大において、保育・介護職の人材確保が必須となっておりますが、グループ全体で、人材育成・マッチングノウハウを共有し、ジェイコム株式会社が採用を代行することで、効率的な人材の確保を図っております。

平成25年6月には、事務職を中心とした人材派遣・人材紹介事業を展開する株式会社エースタッフの全株式を株式会社山善より取得し、連結子会社化しております。

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメントの名称	区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)		前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合人材 サービス事業	西日本地区	4,459	38.3	3,765	35.8	5,833	38.4
	東海地区	1,276	10.9	890	8.4	1,620	10.7
	東日本地区	5,478	47.0	4,282	40.6	7,116	46.8
小計		11,215	96.2	8,938	84.8	14,570	95.9
介護関連 サービス事業	—	—	—	1,140	10.8	—	—
マルチメディア サービス事業	—	442	3.8	464	4.4	625	4.1
合計		11,657	100.0	10,544	100.0	15,196	100.0

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高105億44百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益2億6百万円（同64.9%減）、経常利益2億73百万円（同59.3%減）、四半期純利益1億72百万円（同60.2%減）と、計画を下回る厳しい結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、平成25年10月にACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通して取得した株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の平成25年10月末時点の貸借対照表を連結したことによる受取手形及び売掛金の増加2億27百万円、建物の増加5億10百万円、のれんの増加8億63百万円、敷金の増加5億50百万円等があったことから、前期末に比べて18億91百万円増加し、81億17百万円となりました。

負債につきましても、資産同様、新規連結子会社の増加により、短期借入金の計上1億10百万円、未払金の増加2億2百万円、長期借入金の計上7億78百万円、受入居保保証金の計上6億49百万円等があったことから、前期末に比べて22億86百万円増加し、35億円となりました。

純資産につきましては、少数株主持分が1億32百万円のマイナスとなったこと等により、前期末に比べて3億94百万円減少し46億16百万円となり、自己資本比率は22.0ポイント低下し58.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年7月1日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得したことに伴い、それぞれ連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246,447	1,565,505
受取手形及び売掛金	1,380,659	1,607,869
有価証券	400,426	100,150
商品	635	953
原材料及び貯蔵品	—	11,729
その他	148,557	464,566
貸倒引当金	△1,442	△2,513
流動資産合計	4,175,284	3,748,262
固定資産		
有形固定資産	59,161	646,829
無形固定資産		
のれん	—	863,526
その他	45,600	47,727
無形固定資産合計	45,600	911,253
投資その他の資産		
投資有価証券	974,486	1,009,773
関係会社株式	648,612	654,856
差入保証金	149,622	805,860
その他	174,230	342,172
貸倒引当金	△1,395	△1,873
投資その他の資産合計	1,945,557	2,810,789
固定資産合計	2,050,319	4,368,873
資産合計	6,225,603	8,117,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,619	147,875
短期借入金	—	110,066
1年内返済予定の長期借入金	—	118,356
未払金	849,019	1,051,339
未払法人税等	131,770	41,373
未払消費税等	22,127	35,238
賞与引当金	55,383	57,461
その他	24,898	363,466
流動負債合計	1,173,819	1,925,176
固定負債		
社債	—	98,200
長期借入金	—	659,746
退職給付引当金	—	9,700

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産除去債務	—	29,820
受入人居保証金	—	649,546
その他	40,449	128,166
固定負債合計	40,449	1,575,178
負債合計	1,214,269	3,500,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金	1,529,885	1,529,885
利益剰余金	2,782,620	2,509,586
自己株式	△736,385	△736,438
株主資本合計	4,936,405	4,663,318
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	74,928	86,328
繰延ヘッジ損益	—	△863
その他の包括利益累計額合計	74,928	85,465
少数株主持分	—	△132,003
純資産合計	5,011,334	4,616,780
負債純資産合計	6,225,603	8,117,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	11,657,604	10,544,314
売上原価	9,704,856	8,843,645
売上総利益	1,952,748	1,700,669
販売費及び一般管理費	1,365,534	1,494,633
営業利益	587,213	206,035
営業外収益		
受取利息	15,492	9,536
受取配当金	9,739	11,359
信託受益権収益配当金	1,099	—
持分法による投資利益	49,820	32,153
その他	7,846	28,211
営業外収益合計	83,999	81,260
営業外費用		
支払利息	29	9,499
長期前払費用償却	99	844
株式交付費	1	—
投資事業組合運用損	—	2,661
その他	—	986
営業外費用合計	129	13,991
経常利益	671,083	273,304
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,105
持分変動利益	38,617	—
店舗移転支援金収入	—	6,300
特別利益合計	38,617	31,405
特別損失		
関係会社株式評価損	28,904	—
固定資産除却損	—	3,615
投資有価証券評価損	—	9,915
ゴルフ会員権評価損	6,656	—
事務所移転費用	—	4,949
その他	6,643	5,547
特別損失合計	42,204	24,028
税金等調整前四半期純利益	667,496	280,682
法人税等	232,809	158,927
少数株主損益調整前四半期純利益	434,686	121,754
少数株主損失(△)	—	△51,138
四半期純利益	434,686	172,892

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	434,686	121,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,167	11,366
繰延ヘッジ損益	—	△1,002
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
その他の包括利益合計	72,169	10,373
四半期包括利益	506,855	132,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,855	183,429
少数株主に係る四半期包括利益	—	△51,301

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。